

# 原発再稼働 促す交付金

## 高浜、おおい収入増

原発が立地する全国十七市町村を対象に、二〇二一（平成二十三）年度から十年間の交付金などの関連収入を本紙が調べたところ、原発が再稼働した高浜町やおおい町など五市町で平均して17%増えている一方、していない自治体は22%減少していることが分かった。国は福島第一原発事故後、停止による関連収入の激減を避ける緩和措置を講じてきたが、実際には明暗が分かれた。専門家は現行の交付金制度が暗に立地自治体に再稼働を促していると指摘する。―関連⑥面

（山谷 裕、栗田 啓右、中崎 裕）

### 全国立地自治体調査

立地自治体の原発関連収入には、電気料金を原資とした電源三法交付金や自治体独自の核燃料税、巨大な施設の固定資産税などがある。本紙は十七市町村に

#### 原発立地自治体の関連収入の増減

##### 再稼働して増加した市町村

高浜町(+26%)、鹿児島県薩摩川内市(同)、愛媛県伊方町(+18%)、佐賀県玄海町(+13%)、おおい町(+4%)

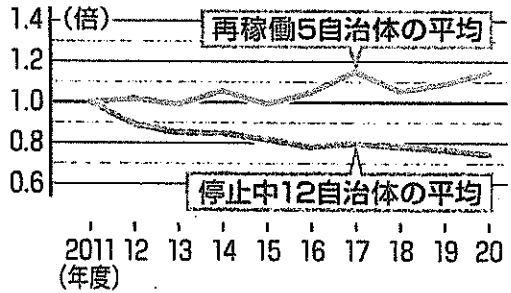
##### 長期停止で減少した市町村

青森県東通村(-76%)、石川県志賀町(-42%)、宮城県石巻市(-28%)、静岡県御前崎市(同)、敦賀市(-24%)、松江市(-18%)、宮城県女川町(-15%)、北海道泊村(-14%)、茨城県東海村(-10%)、美浜町(同)、新潟県柏崎市(-4%)、同県刈羽村(-1%)

(かつこ内は2020年度と11年度の差)

## 停止12市町村は22%減

原発関連収入額の2011年度比



各年度の当初予算における関連収入の状況を尋ねた。

一部に決算額での回答や固定資産税額を明かしていない自治体もあるが、一一年度と二〇年度で比較すると、再稼働済みの五市町は4.26%増。長期停止中の十二市町村は、マイナス17.76%と減少していた。

国は福島事故後に立地自治体の財政状況が激変するのを避けるため、停止中でも一定の水準で交付する

「みなし交付」を導入した。しかし、事故を受けた新規制基準下での再稼働が開始した一五年度に、翌年度からの段階的な水準引き下げを決定。一七年度から再稼働した自治体に別枠の交付金を出し始めた。

資源エネルギー庁原子力立地政策室の担当者は「原発が止まっても大きな差が出ないようにしている」と話しつつ「再稼働には地元で環境づくりをしなればいけない」と、再稼働による上積み理由を説明する。

敦賀市の元財政課職員、井上武史・東洋大教授は

「定期検査がなくなった経済活動のマイナスがある中で、交付金も減るとすれば、地元としては安全なら動かしてもらいたい」と判断に傾くだろう」と指摘。「自治体が中立的に再稼働可否を判断することは難しい環境となっており、廃炉交付金や自立に向けた経済支援を手厚くすべきだ」と話す。